

20200612

資料10

災害による被災者の 住宅再建に係わる現状と課題

常葉大学大学院環境防災研究科
重川 希志依

ポイント1

災害時の建物被害認定調査と罹災証明書発行に関して

ポイント2

住まいの再建と公的支援に関して

ポイント1

公的支援の殆どは罹災証明書に基づく

**応急仮設住宅供与、住宅応急修理
制度、家屋公費解体、がれき公費撤
去、公営住宅入居、被災者生活再建
支援金受付 etc**

支援の根拠となる罹災証明＝住宅の被害程度



全壊



半壊



一部損壊

被災者の被害程度を測る物差しの1つ＝住宅被害

壊れた建物を評価する経験は誰も持たない

建物の被害認定調査

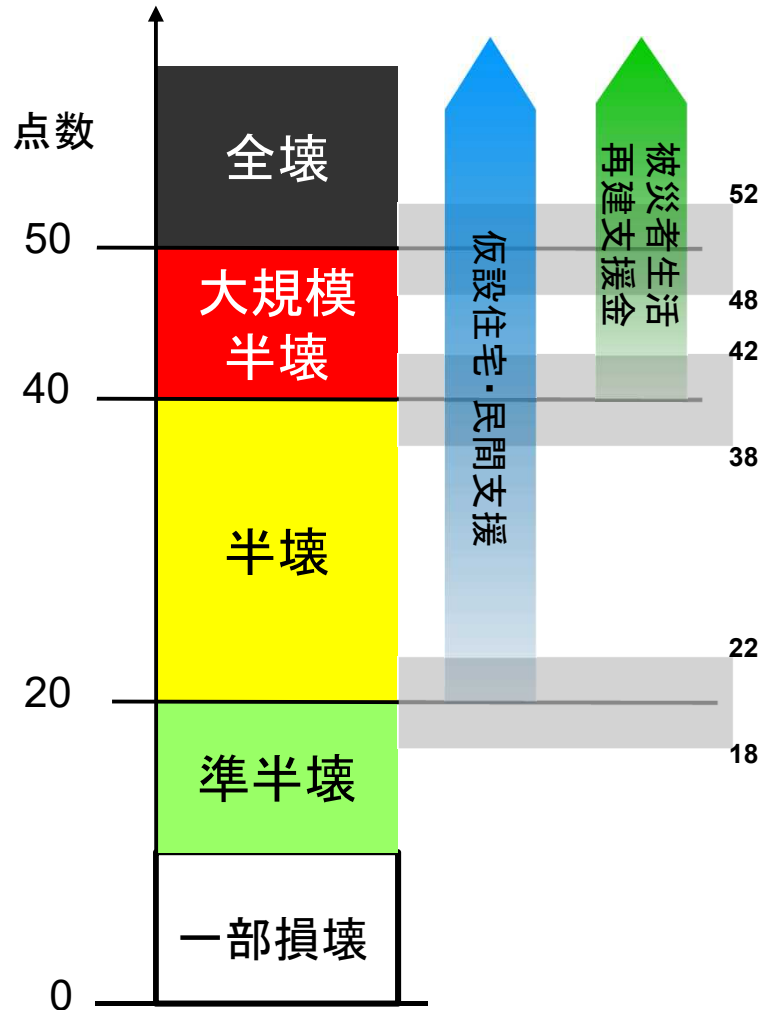


り災証明書の発行



建物被害認定のしくみ

被災度を点数で評価



絶対的な正解がないために
評価がばらつく
(グレーゾーン)

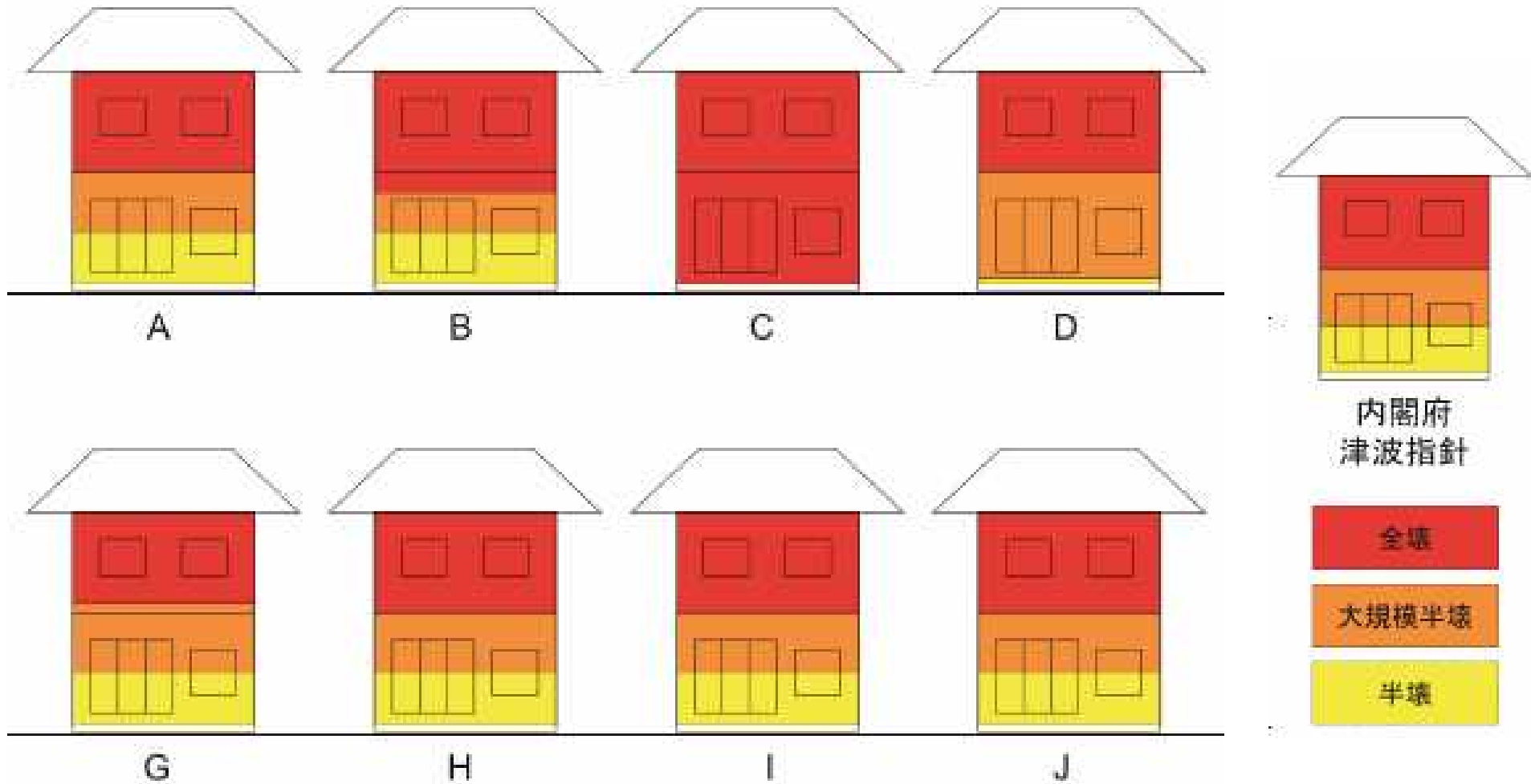
+

時間の制約で
外観目視調査
のみで判定

被災者の不満
調査結果に納得がゆかない

再調査の申請

被害認定基準の自治体間比較 (東日本大震災時の津波被害)



区分所有建物ではさらに大きな問題



建物1棟で評価

全戸が一部損壊

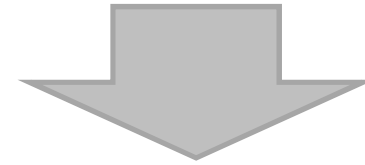
わが家は全壊

わが家は無被害 etc

区分所有建物ではさらに大きな問題



水害時にはさらに複雑



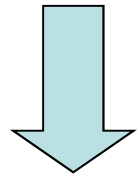
明確な指針策定が急務

ポイント2

被災者の生活再建 とは？

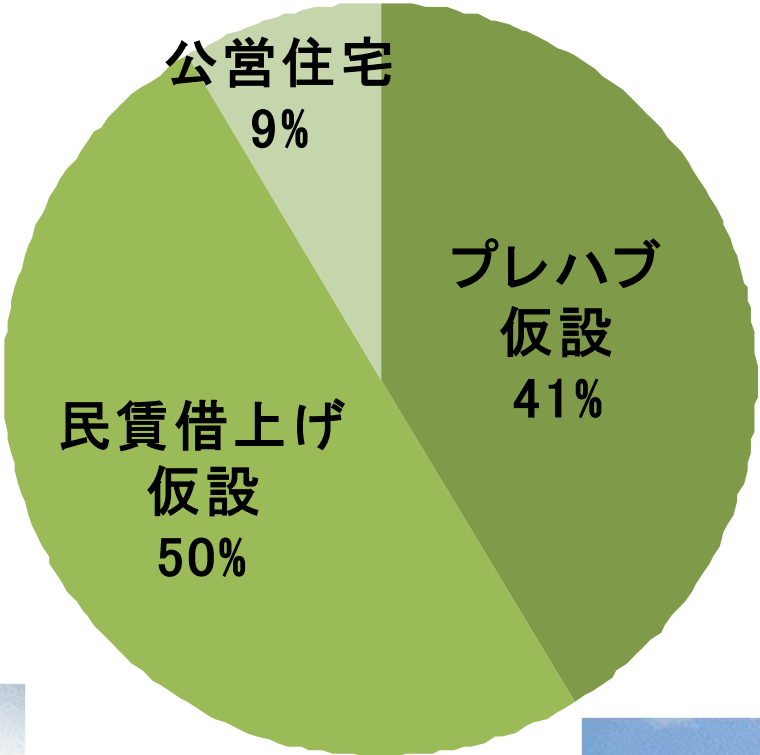
住まい, 生業, 健康, 教育...

行政の立場では



仮設住宅の解消

仮設住宅等の状況(H25.5.1)



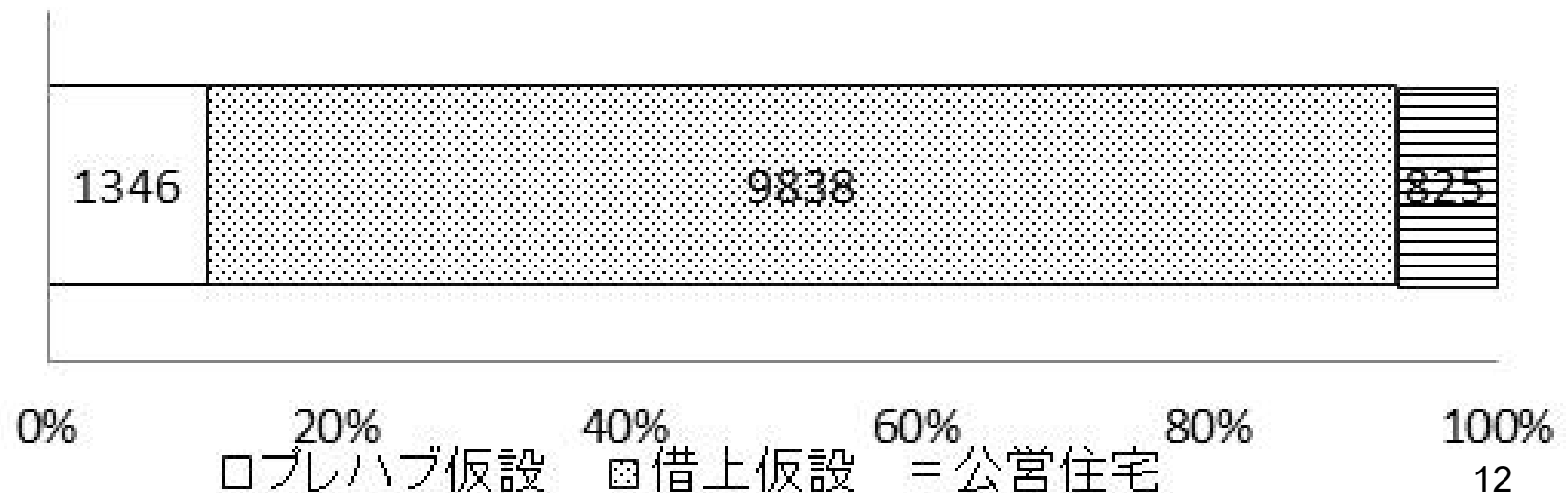
借上げ仮設



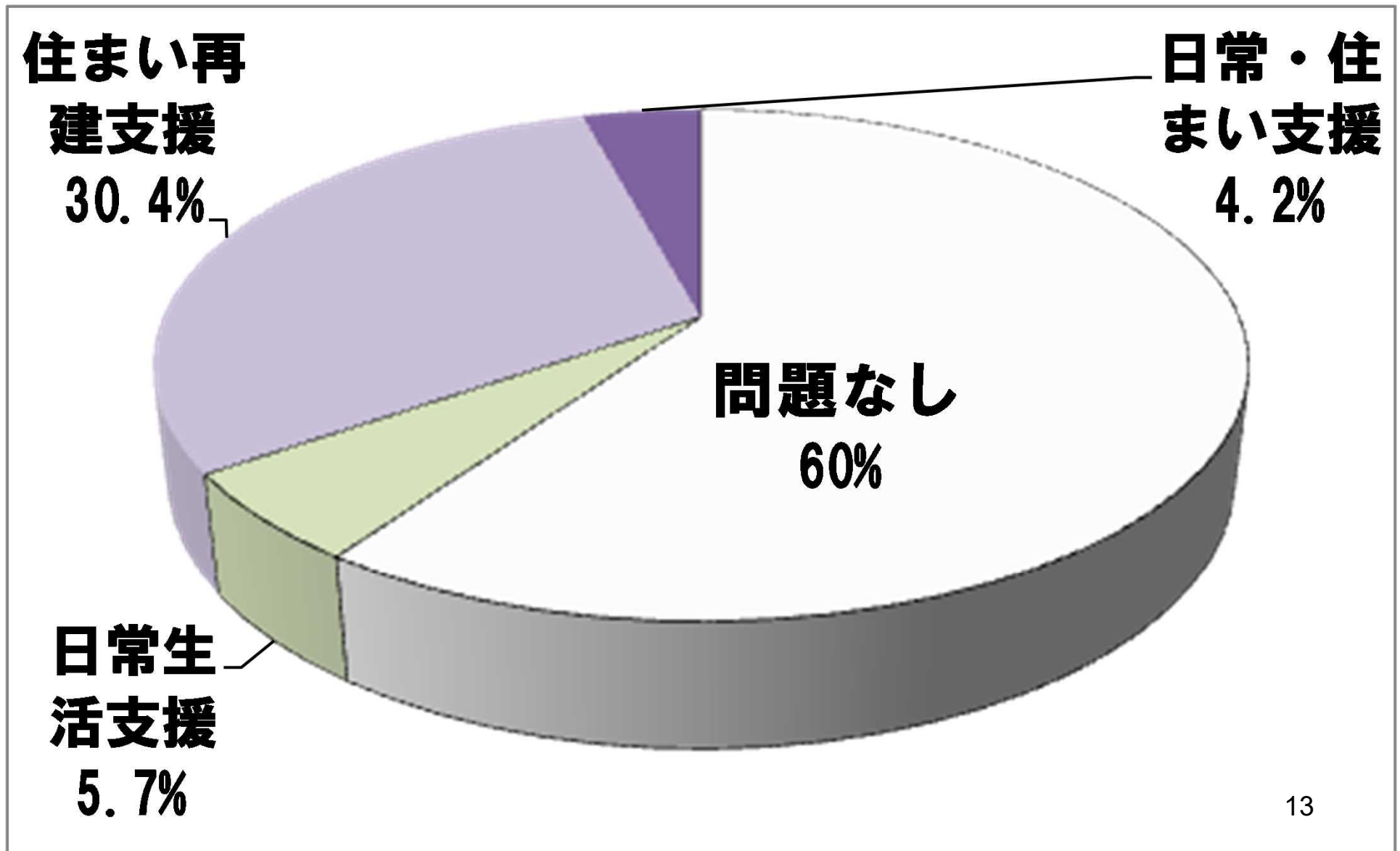
プレハブ仮設

仙台市の事例

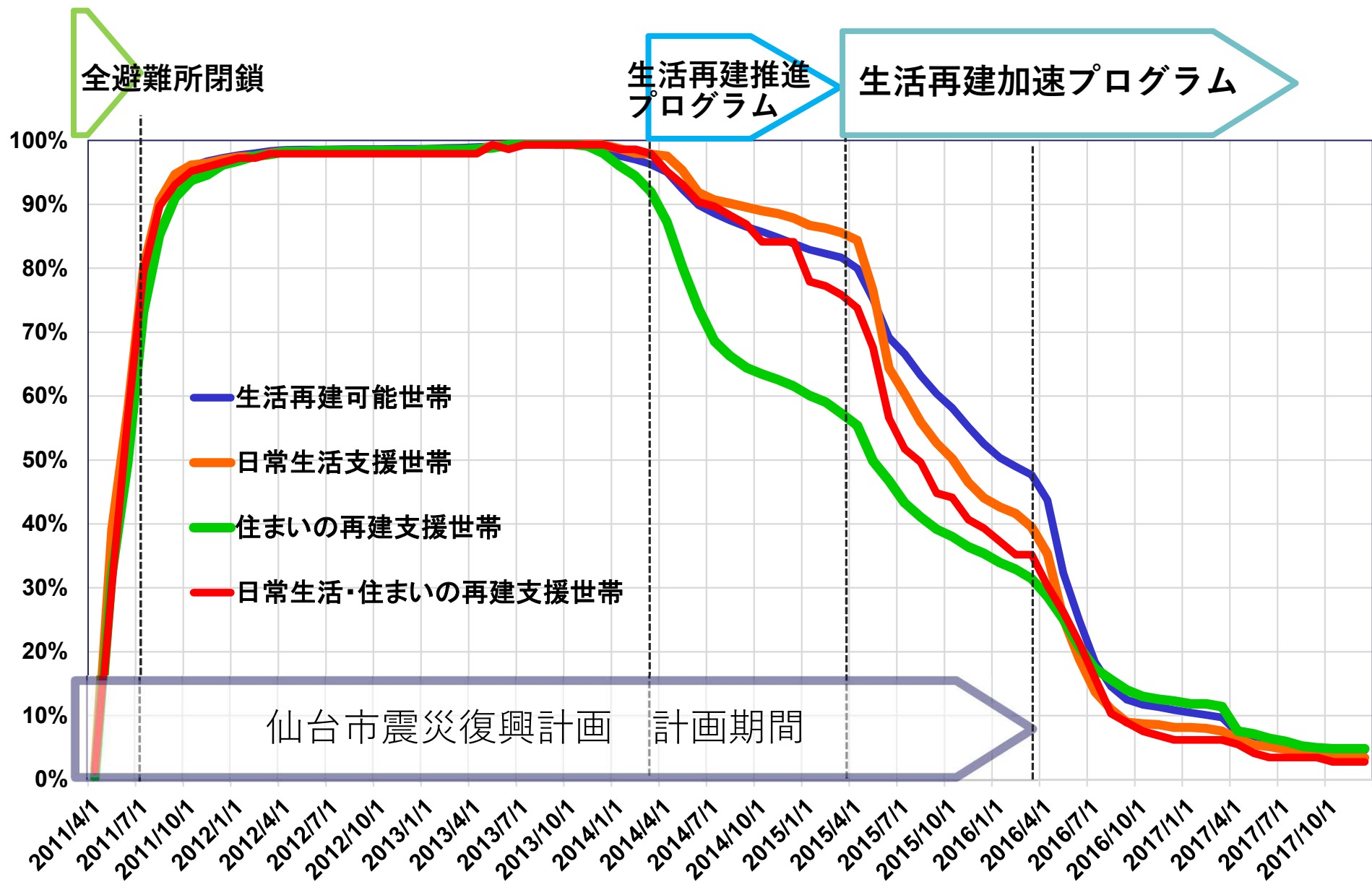
- ✓ 最大12,000世帯が借上げ仮設入居
- ✓ 全体の8割が借上げ仮設住宅
- ✓ 1 / 3が他市町村の住民



4分類 (連絡が取れた8,500世帯)



生活再建課題別の仮設住宅入居世帯数の推移 (仙台市データに基づき作成)



住宅再建が遅れる人は？

- ✓ 高齢者、障害者、一人親家庭、
低額所得者など



住宅確保要配慮者には早めに手当て

“仮設から出られない”のは中年独身男性

**✓ 仮設住宅に最期まで残ったのは40
～50代独身男性**

**✓ 健康・収入に問題がないから打つ手
がない**

“生活再建＝住まいの再建”のあるべき姿を見直す

- ✓ 住宅被害だけが被災者の物差し**
- ✓ 住まいの再建にメリハリをつける（持家と借家、年齢、収入 etc**
- ✓ 行きすぎた公助と足りない公助**